



**日本共産党平塚市議会議員団**

団長 渡辺 敏 光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本 敏 子  
 電話・fax 59-4607  
 mail@matsumoto-toshiko.jp  
 高山 和 義  
 電話・fax 31-4638  
 k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室  
 No.1155 2012年1月29日発行

日本共産党議員団の法律相談  
 今回は2月18日(土)です。  
 午後1時から (要予約)

## 定例行政報告会(1月16日)から

1月16日(月)、定例行政報告が行われました。今回は7案件が報告されましたので、ご報告します。

- 平塚市産業振興計画【平成23年度版実施計画】が出されました。東日本大震災の影響を受け、見直すべき施策があったため策定が遅れたとの説明。
- 放置自転車等保管場の移転について。4月から放置自転車保管場に移動された場合、自転車は2千円、原付自転車は4千円の保管料を徴収されます。3月末までの放置自転車は纏に運ばれますが、有料となる4月以降は田村にある消防総合訓練場に保管場が移転する。
- 平塚市墓地等の経営の許可等に関する条例(案)について。国の第二次一括法に伴い、「墓地、埋葬等に関する法律」の一部が改正され、県から墓地等の経営の許可等の権限が移譲されることになり、

条例を制定するというもの。

- 湘南海岸公園再整備基本方針(案)について。地域の特性を生かした5つのゾーンに分けて方向性を示していく。  
 A. 虹が浜ゾーン、B. 龍城ヶ丘ゾーン、C. 袖が浜ゾーン、D. 湘南海岸公園ゾーン、E. 高浜台ゾーン、
- 「平塚市学校安全・防災計画(地震・津波対策編)改訂版の策定」について。3・11の大災害を「想定外」ですまらず、多方面からの影響と反省をもとに改定した。
- 平成23年度「中学校での昼食(給食)に関するアンケート調査」の結果について。3000名に発送した結果、回収は1103件、有効回収率は36.9%。調査結果が配布された。

●津波浸水モデルシミュレーションの内容について。(DVDの試写)

1月22日に中央公民館で発表するものを議員らが視聴した。

東海大学工学部土木工学科の山本吉道教授の協力を仰ぎ、津波による浸水のシミュレーションを作成。現在は市のホームページからも見ることができます。 →



## 平塚市におけるPPS(特定規模電気事業者)からの電気の利用状況を見る

### 本庁・新館・豊原分庁舎の電気使用量・料金推計

	契約先	契約電力(Kw)	電気使用量(Kw)	料金(円)	1Kw単価(円)	H20年度との比較
H19年度	東京電力	850	2,738,472	62,102,236	22.68	—
H20年度	東京電力	850	2,839,609	60,124,220	21.17	—
H21年度	イーレックス(株)	850	2,897,666	47,855,094	16.52	20.4%削減
H22年度	丸紅(株)	850	2,848,425	48,219,591	16.93	19.8%削減
H23年度	イーレックス(株)	750				

### 市内小中学校の電気使用量・料金推計

	契約先	契約電力(Kw)	電気使用量(Kw)	料金(円)	1Kw単価(円)	H19年度との比較
H18年度	東京電力		4,873,862	101,957,600	20.92	—
H19年度	東京電力		5,018,652	107,627,005	21.45	—
H20年度	イーレックス(株)		5,013,920	108,822,460	21.70	1.01%増
H21年度	イーレックス(株)		5,004,893	94,807,659	18.94	11.91%削減
H22年度	イーレックス(株)		5,263,348	100,385,427	19.07	6.72%削減
H23年度	イーレックス(株)					

## 電力自由化

1999年(平成11年)に電気事業法が改正され、特定規模電気事業者(PPS)が電力会社の送電線を利用して電気を供給することが出来るようになりました。

さらに2004年(H16年)には電気の小売り自由化の対象が500Kw以上の施設に拡大され、平塚市では、節電の観点から平成17年に競輪場本体にPPSを導入することになりました。

その後さらに対象が50Kw以上に拡大され、H20年には平塚市の小中学校全校(43施設)でもPPSに切り替えました。H21年度からは、市役所本館・消防署、豊原分庁舎、新館の3か所の電力もPPSに切り替えたということで、市の施設の大きな部分が東電からの電力ではなくなりました。

## 効果は

これによって、市役所本館・消防署、豊原分庁舎、新館の3か所では、これまでの東電の電気料金と比較して20%削減できたといえます。(表面の表を参照)

施設ごとにもみると、数%の削減のところもあり、経済産業省の資料でも施設ごとに様々な削減率になっていますが、\*経費節約になっていること、\*原発に頼らない電気であることは確かです。



先日、ある地域の新年会に行った時のこと。96歳の女性が参加して下さいました。私は、母が36歳の時の子。「母が生きていたらこんな感じ・・・。」思わず一緒に写真を撮らせていただきました。それから「母シック」にかかり、母が歌っていた歌を聞いても、母の姿が思い出され、最近泣けて困ります。(松本記)

## 問題点

原発事故による放射能汚染、その原因究明も終わっていない今、54基ある原発のうち4基しか稼働していないことを大きく取り上げ、政府も電力企業も躍起になって休止中の炉を再開しようとしています。しかし、これまでの隠ぺい体質や対応の遅れを見てきた国民は、原子力安全・保安院の審査に「合格」と言われても納得することはできません。こうした中、原発によらない電力であるPPSを一時的に利用しても、化石燃料が大半を占めるエネルギーを継続・増幅させることは、地球温暖化防止、CO<sub>2</sub>削減の観点からも許されません。

そして「安価」だけを求めてPPS事業者の利用に拍車がかかることは、自然エネルギー発電の推進を妨げはしないか。

今、風力、太陽光、バイオマス、用水、下水、川の水など落差を利用した水力なども利用して、それぞれの地域で、市民と企業、行政が一緒になって自然エネルギーの開発に乗り出しています。

平塚市でも、そうした動きに期待したいと思います。



## 県内の太陽光発電設置に対する補助の状況

太陽光発電設置に対する補助制度 (H23年度)  
太陽光発電システム価格が60万円/kw以上のものは、補助対象外となる。

市町村名	市町村	
	kw単価	上限
藤沢市	4万円	12万円
清川村	5万円	10万円
川崎市	2.5万円	8.7万円
真鶴町	4万円	8万円
湯河原町	4万円	8万円
相模原市	2万円	7万円
茅ヶ崎市	2万円	7万円
海老名市	2万円	7万円
山北町	2万円	6万円
箱根町	2万円	6万円
横浜市	1.5万円	6万円
横須賀市	1.5万円	5.2万円
鎌倉市	1.5万円	5.2万円
逗子市	1.5万円	5.2万円
厚木市	1.5万円	5.2万円
大和市	1.5万円	5.2万円
伊勢原市	1.5万円	5.2万円
座間市	1.5万円	5.2万円
綾瀬市	1.5万円	5.2万円
葉山町	1.5万円	5.2万円
寒川町	1.5万円	5.2万円
大磯町	1.5万円	5.2万円
二宮町	1.5万円	5.2万円
中井町	1.5万円	5.2万円
開成町	1.5万円	5.2万円
愛川町	1.5万円	5.2万円
秦野市	1.5万円	5万円
小田原市	1.3万円	4.5万円
大井町	1.1万円	3.7万円
平塚市	1万円	4万円
南足柄市	1万円	4万円
松田町	1万円	3.5万円
三浦市	0.5万円	2万円

●国の補助 Kw単価:4.5万円

●神奈川県補助 Kw単価1.5万円  
上限 5.2万円

●平塚市の補助 Kw単価1万円  
上限 4万円

《計算》3Kwの太陽光発電施設を設置する場合

国・4.5×3=13.5万円

県・1.5×3=4.5万円

市・1×3=3万円

合計・21万円の補助となります。

左の図を見ると、平塚市の太陽光発電への補助は、他の自治体に比べて低いです。ところが、この制度を利用する市民の数は、他の自治体の中でも大変多く、平塚市民の「自然エネルギーへの関心度」の高さが伺えます。

平塚市 当初220件+100件+100件

藤沢市 250件

厚木市 120件

大和市 200件

小田原市 383件

伊勢原市 70件

座間市 153件

※県内全体がわかり次第、またご報告いたします。